

UAE・トルコ・エジプトにおける鉄鋼需給の現状と今後の展望

2008年12月25日
 (社)日本鉄鋼連盟
 輸出市場調査委員会

1. 今回調査の視点

豊富な石油収入を背景に、中東経済はここ数年目覚ましい発展を遂げ、不動産開発やインフラ整備事業が活況を呈している。各国では DRI プラント建設を始めとして多数の製鉄所建設計画が発表されるなど生産能力の整備も進められているが、年々急増する域内鉄鋼需要に追いつかない状況にあり、特に、建設ブームに沸く UAE に向けて大量の鋼材が流入している。こうした鉄鋼需要の実態ならびに鉄鋼供給の構造を解明すべく、今回現地調査を実施した。

調査対象国としては、豊富な石油資源、多量の流入資金を背景に不動産開発プロジェクトが集中し、鉄鋼需要が急増している UAE、欧州、中東、北アフリカ、ロシアの結節点にあり、中東・北アフリカ地域への鉄鋼供給基地としての役割を果たしているトルコ、観光収入、スエズ運河通航料等に偏重した産業構造の是正を目指し工業化を進める中で、鉄鋼需要が緩やかに増加しているエジプトの3カ国を選定した。

こうした問題意識の下で現地調査に赴いた調査団であるが、出国直前に、リーマン・ブラザーズ破綻を発端とした金融危機が世界経済を揺るがす事態となった。現地調査においては、当初想定していなかった金融危機の影響を調査の視点に盛り込むこととし、極力その動静の把握に努めた。しかしながら、事態の進行は極めて急速で、本内容が結果的に一層下振れする可能性もある。

【金融危機の影響について】

ドバイの建設プロジェクト

エネルギー収入に乏しいドバイは、借入金に依存する形で大規模建設プロジェクトを進めてきたが、こうした成長モデルは、今般の金融危機とそれに伴う信用収縮により転機を迎えている。

ドバイの流動性不足は08年央以降次第に顕在化してきていたが、9月のリーマンショックはこれを加速させ、海外資金の流出が進むとともに、株価の大幅下落を招いた。調査時点では、不動産価格は高止まりしているとのことであったが、帰国後の報道はドバイにおける不動産価格の急速な下落を伝えており、今後こうした住宅バブルが本格的な崩壊に向かうのか、注目されることである。

ドバイが行き詰まった場合、最終的には、潤沢な石油収入をバックとするアブダビが救済するというのが、現地のほぼ共通した見方であったが、最近、経営危機に陥ったドバイの不動産金融大手をUAE連邦政府が救済したとの報道もあり、こうした懸念が現実になりつつある。

現地調査においては、政府系デベロッパーであるナキールは依然として強気の見通しを崩していなかったが、その後の報道では、ナキールと、同じく政府系のエマールがともに人員削減に踏み切ったと伝えられており、ドバイ経済の深刻化を窺わせる。現地では相変わらず建設クレーンが林立しているが、一步誤れば大部分が砂上の楼閣に帰しかねない、危うい局面に差し掛かっているといえる。

その他諸国の動向

ここ数年、ドバイを中心とするUAE向け輸出への依存を強めていたトルコの鉄鋼業界は、ドバイの建設活動の急減速を受け、多くのミルが操業度の大幅低下や、さらには操業停止に追い込まれている。また、EU向けの自動車や家電等の生産拠点となっている同国の製造業は、EU経済の減速に直面して、08年央以降、大幅な減産を余儀なくされている。

トルコの建設活動も急減しており、今後回復に向かうとしても金融危機前の水準に復するにはかなりの時間を要すると現地関係者はみている。

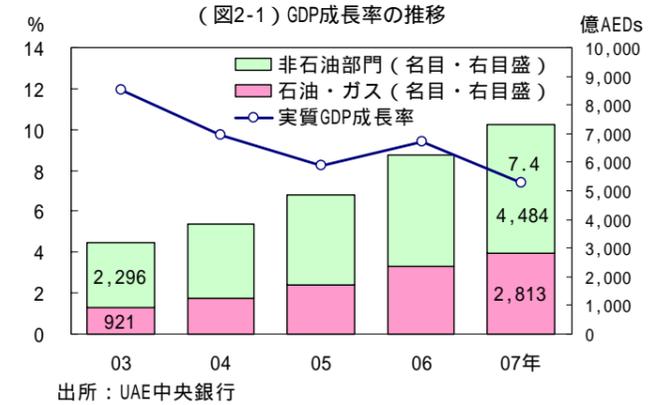
未だ工業化の発展段階にあることから、金融危機の影響はUAEやトルコと比較すれば限定的とされるエジプトでも、既に鉄鋼需要は減退基調に転じたとされている。

2. UAE

(1) 一般経済情勢

UAE経済は、石油依存脱却を目指し、不動産開発やフリーゾーン開設による外資誘致などを積極的に展開してきた。こうした経済構造多角化を主導したのは、石油資源にあまり恵まれていないドバイ首長国であったが、借入金に依存して大規模不動産開発を行うという成長モデルは、金融危機による信用収縮に直面して、転機を迎えている。UAE、とりわけドバイのインフラ開発は、中継貿易の拠点としての物流ハブ機能の強化や世界の金融センターを目指すなど堅実な面もあるものの、居住人口をはるかに上回る高級住宅の建設などプロジェクトの持続可能性には疑問が持たれていた。

潤沢な石油収入を持つアブダビ首長国が借入金依存度の高いドバイを最終的には救済するとの観測が現地では専らであったが、帰国後の報道は、UAE連邦政府によるドバイの不動産金融大手2社の救済を伝えている。また、調査時点において、既存プロジェクトの遅延や、新規案件の一時中断の可能性について言及されたが、その後、政府系デベロッパーであるナキールとエマールが人員削減に踏み切るなど、ドバイ経済の減速が深刻化していることを窺わせている。既に不動産価格の急速な下落が伝えられており、ドバイのバブルを如何に崩壊させずにソフトランディングに導くかが目下最大の課題となっている。



(表2-1) 湾岸諸国のプロジェクト投資額 (単位：十億ドル、%)

	08年10月6日	07年9月29日	08/07
UAE	992.2	662.0	49.9
サウジアラビア	571.2	367.7	55.3
クウェート	296.0	248.6	19.1
カタール	201.9	146.0	38.3
オマーン	99.1	47.4	2.1倍
バーレーン	47.5	28.8	65.0
GCC 6カ国計	2,207.9	1,500.5	47.1
イラン	272.5	104.3	2.6倍
イラク	83.1	29.5	2.8倍
湾岸諸国合計	2,563.4	1,634.2	56.9

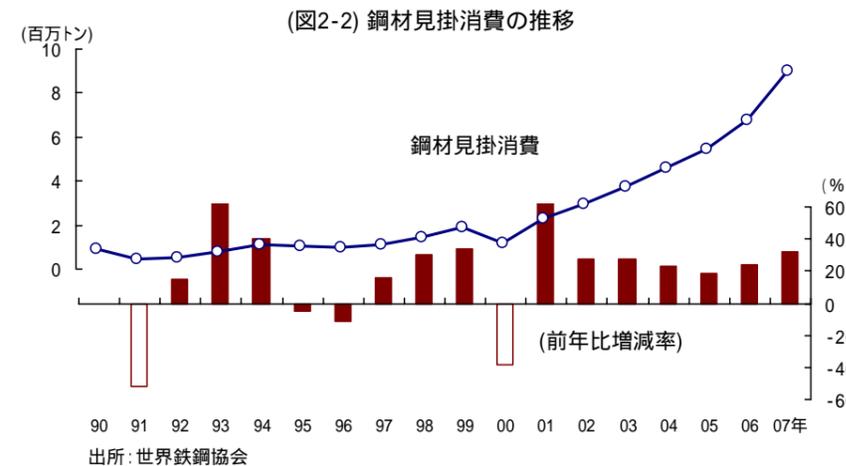
出所：MEED

(2) 鉄鋼需要産業及び鉄鋼業

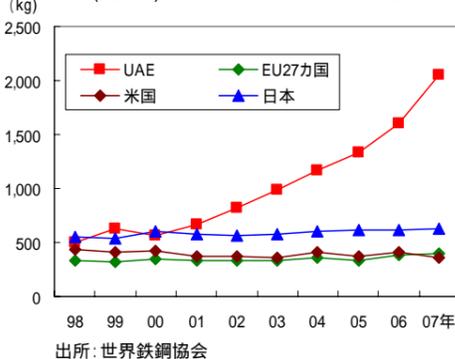
主要需要部門の動向

90年代末の原油価格低迷時に停滞していたUAEの建設活動は、2000年代に入って原油価格が高騰するなかで活気を取り戻した。とりわけ、エネルギー収入が殆どないドバイ首長国がインフラ建設を率先して推し進め、アブダビ等、他の首長国にも波及してきている。現在、湾岸協力会議(GCC)6カ国で2.2兆ドルにおよぶ建設プロジェクトが発表ないしは着工されているが、そのうちUAEが9,922億ドルと4割強を占めている。

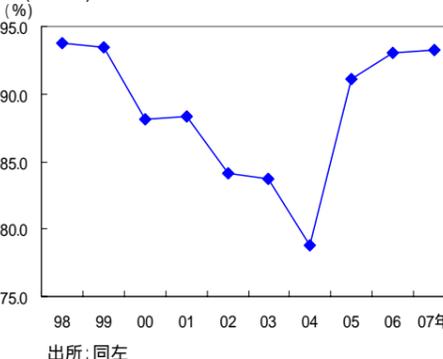
石油・ガス開発分野においては、引き続き活発な設備投資が見込まれるものの、製造業分野では現在のところ鉄鋼多消費型産業は未発達の状態である。



(図2-3) 1人当たりの鋼材見掛消費量



(図2-4) 鋼材見掛消費に占める鋼材輸入比率



鉄鋼需給の現状と見通し

建設ブームのなかでUAEの鉄鋼需要は年々増加を辿り、07年には898万トンに達した。現地ミルによると鉄筋用棒鋼が600万トン程度とその大宗を占めている。一方、粗鋼生産は年間10万トン未満、鋼材生産も100万トンに届かないものとみられ、鋼材消費の80~90%を輸入に依存している。こうした状況下、UAE最大の鉄鋼メーカーであるエミレーツ・スチールは、意欲的な生産能力拡張計画を推進しており、2013年までに、エジプトのEzz Steelや、サウジアラビアのHadeedに匹敵する粗鋼年産560万トン規模を目指すとしている。このように順調な増加を辿ってきた鉄鋼需要であるが、目下のところは先高を見越して手当てした鉄筋用棒鋼が、現地情報によるとドバイの6~8ヵ月分の消費量に相当する大量の在庫として積み上がっているとされており、実需の減速と併せ、調整局面の長期化が懸念されている。

3. トルコ

(1) 一般経済情勢

欧州、中東、ロシア、北アフリカのいずれにも近接するという地理的優位性と、低廉かつ勤勉な労働力をバックに、輸出主導型の製造業を発展させてきた。特にEUとの間で96年に締結された関税同盟により、EU向け工業品が無税扱いとなったことが、工業化を一層加速させた。

一方、90年代を通じて不安定であった経済は、2000～01年の未曾有の経済危機を経て、単独過半数を掌握したエルドアン政権のもと、IMFの提唱する改革プログラムを着実に実行に移したことが奏功して次第に安定に向かい、内需拡大が更なる外資流入を促進するという好循環が生まれた。

長年の懸案であるEU加盟はなお出口の見えない状況にあるが、加盟交渉の継続自体が国内の政治・経済改革のツールになっているとの指摘もある。拡大する貧富や地域間格差、増大するイスラム主義の影響を乗り越えつつ、どのように発展していくのか、今後の動向が注目される。

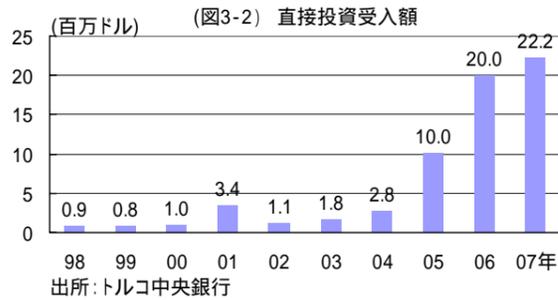
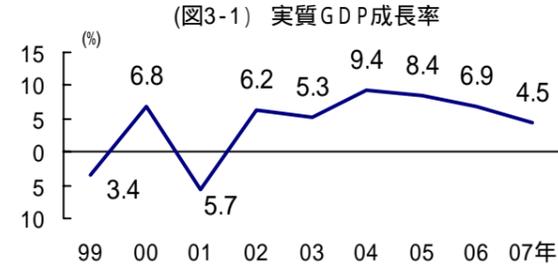
(2) 鉄鋼需要産業及び鉄鋼業

主要需要部門の動向

外資との合弁を梃子に、自動車、家電、鉄鋼といった資本集約型産業が基幹産業として成長し、いまやEU向けを中心とした工業製品の輸出拠点としての地位を築いている。

石油・ガス開発分野では、国内の産出量は僅かであるが、エネルギー資源の豊富な中東・カスピ海諸国と一大消費地である欧州との結節点として重要な位置を占めている。エネルギー輸送需要の増大に対してボスポラス海峡が既に狭隘となっていることから、国土を横断する複数のパイプラインが建設中ないしは計画途上にある。

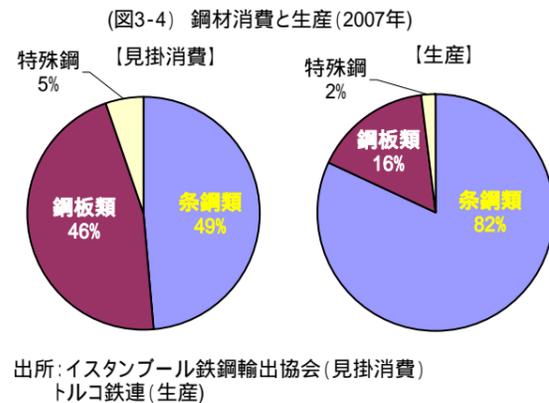
インフレ沈静化に伴い金利水準が低下したことや、賃金上昇に伴い、人口と購買力の集中するイスタンブール近郊で住宅建設がブームとなっていた。



鉄鋼需給の現状と見通し

07年の鋼材見掛消費は2,370万トンで、品種別内訳は条鋼類と鋼板類がほぼ半々の構成であるが、鋼材生産は条鋼類に偏している。条鋼生産量のおよそ半分を輸出する一方、鋼板類消費量の7割を輸入依存する構造であるが、2010年を目処に鋼板類についてもほぼ自給可能となる体制を目指して、現在鋼板類生産能力増強が急がれている(ただし、金融危機の影響で一部プロジェクトは遅延ないしは中断している)。

主たる輸出品目は鉄筋用棒鋼であるが、07年にはUAE向けのみで輸出全体の43%を占めるなど、建設ブームに沸いていた中東市場向けの建材供給基地の様相を強めていた。一方で、過度の中東依存体質が、ドバイにおける建設プロジェクトの減速の影響を直接的に被り、多くのミルが低操業や、さらには操業停止に追い込まれる一因ともなっている。こうした状況にもかかわらず、トルコの鉄筋用棒鋼メーカーにはオーナー経営のものが多く、統合再編を進めるのは容易ではない模様である。

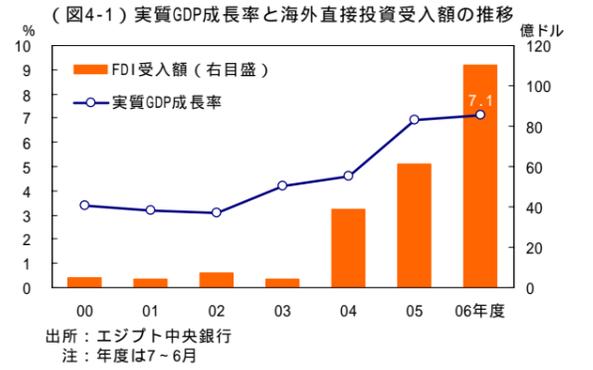


4. エジプト

(1) 一般経済情勢

政府は農業、観光と原油収入に依存する経済構造からの脱却を目指し、かねてから工業化を目指してきたものの、実際に工業化が緒についたのは、2004年に発足したナズィーフ現政権のもとで、工業開発戦略が策定され、折からの近隣産油国からの直接投資が拡大しはじめてからのことである。

足下のエジプト経済は、金融危機の直接的影響が比較的少なかったこともあり、減速しつつもなお成長を続けている。また、海外直接投資受入れも、水準自体が相対的に高くないため、今のところ目立った海外資金の流出は見られないようである。中東や欧州に近接するという地理的優位性も背景に、北アフリカ地域における製造業のハブとなりうる潜在性も指摘されており、今後の発展が期待されるものの、製造業の発展に不可欠のインフラの多くは未整備で、前途に少なからぬ課題が残されている。



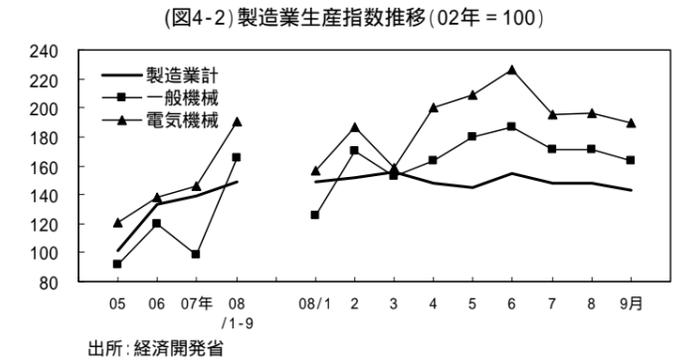
(2) 鉄鋼需要産業及び鉄鋼業

主要需要部門の動向

建設活動は、人口増や産業開発に対応したインフラ整備や、原油・天然ガス開発等を背景に活発化しており、近年はブームともいえる状況を現出していた。

原油・天然ガス開発については、原油生産は90年代半ばをピークに減少傾向を辿っており、現状の確認埋蔵量からすると、今後の大きな伸びは期待出来ない。一方、天然ガスは主要産出国に遜色ない規模の確認埋蔵量を有し、今後一層開発が進展する見込みである。

製造業部門は、政府の進める工業化政策により、機械工業や金属加工業などが成長してきたもののそのテンポは緩やかで、自動車生産も年間7万台程度にとどまり、一定規模の鉄鋼需要を生み出す段階には至っていない。



鉄鋼需給の現状と見通し

エジプトの鋼材見掛消費は、ナズィーフ内閣の経済改革路線が軌道に乗って景気が上向いたことから04年以降増加に転じ、07年には549万トンと、02年以来の500万トン台を回復した。鋼材消費を部門別にみると、建設向けが全体の約8割を占めており、これを反映して、品種別でも条鋼類8割、鋼板類2割の構成となっている。一方、エジプトの07年の粗鋼生産は622万トン、鋼材生産は669万トンで、鋼材の内訳は条鋼類が463万トン(構成比69.2%)、鋼板類が206万トン(同30.8%)となっている。現地ミル関係者によると、今後、条鋼類生産は国内市場向けが主体となる一方、鋼板類は輸出指向型の発展が続き、全体としては鋼材純輸出国として推移するであろうとのことであった。

建設ブームに乗り堅調に推移してきたエジプトの鋼材需要であるが、08年10～12月期に入って全ての需要分野で消費が減速しているとされる。今回訪問した冷延・亜鉛めっきメーカーには、市況高騰時に手当てした大量の輸入ホットコイルが加工されないまま山積みになっており、今後暫くは鋼材需要が調整局面入りすることは避けられないとの印象を受けた。現地ミル関係者によると、需要が回復に向かうのは09年後半以降になるであろうとのことであった。

